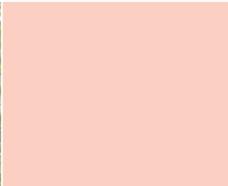




ミニ・ディスクロージャー誌

2013

平成26年3月期 営業の中間ご報告



CONTENTS

- 2 ちばぎんグループのCSR／第11次中期経営計画「フロンティア70」
- 3 頭取メッセージ
- 5 平成25年9月期 業績のご報告
- 7 資産健全化と再生支援
- 8 トピックス
- 9 地域密着型金融への取組み／法人のお客さまへ
- 10 個人のお客さまへ
- 11 社会貢献活動
- 13 財務諸表(連結)
- 15 財務諸表(単体)
- 17 株式の状況
- 18 ちばぎんネットワーク

千葉銀行のプロフィール(平成25年9月30日現在)

設立	昭和18年3月
拠点	国内 175店舗(本支店156、特別出張所5、出張所12、仮想店舗2) 両替出張所 3か所 店舗外現金自動設備 40,535か所 (うちコンビニATM「E-net」13,070か所、セブン銀行との提携による共同ATM 17,211か所、ローソンとの提携によるATM 9,991か所) 海外 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)

従業員数	4,364人
総資産	11兆3,171億円
預金	9兆7,922億円
貸出金	8兆393億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	875,521千株
総自己資本比率	連結14.27% 単体13.72%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

ちばぎんグループのCSR

ちばぎんグループにおける取組み

ちばぎんグループは、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループCSR活動方針」を掲げ、グループ役職員一丸となってCSR活動に取り組んでいます。

ちばぎんグループのCSRコンセプト

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

お客さま満足度(CS)の向上・コンプライアンス

金融仲介機能の発揮 (本業)

地域密着型金融の推進、金融円滑化への対応等、地域への円滑な資金供給に注力してまいります。

地域社会への貢献 (社会貢献活動)

「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の育成に資する社会貢献活動を展開してまいります。

人材育成の強化

役職員一人ひとりが、お客さまのニーズに的確にお応えできる意識・スキルを身に付けてまいります。

第11次中期経営計画

「フロンティア70」

(計画期間：2011年4月1日～2014年3月31日)

お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応えうる創造性に溢れた「リテールトップバンク」を目指します。

課題Ⅰ

営業態勢の強化

地域における当行の存在感を圧倒的なものとするため、営業担当者の役割の明確化や提案力の強化、積極的な営業展開により、シェアの向上を図ります。

課題Ⅱ

地域経済への積極的な貢献

金融円滑化への取組みに加え、地域情報の発信機能の向上や産官学連携に向けた主体的な取組みをつうじ、地域経済の復興・発展に向けた貢献を積極的に行います。

課題Ⅲ

経営管理態勢の高度化

コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の高度化により、強固な経営基盤を構築します。さらに生産性向上や大胆なコスト削減を進め、当期純利益の引上げを図ります。

課題Ⅳ

人材育成の充実

研修に加え効果的なOJTを実施するなど、人材育成の手法を改善・充実させます。さらに、職員のスキル・適性に応じた配置や女性職員の登用を積極的に行い、組織力を高めます。

頭取メッセージ

地域とともに
成長を続けてまいります。

取締役頭取

佐久間 英利



平成25年9月期の決算の 状況について

当中間期のわが国経済は、海外経済の回復や円安の進行などにより輸出環境が改善したことに加え、個人や企業のマインドの改善により個人消費や設備投資などに持ち直しの動きも見られ、景気の回復傾向が鮮明になりつつあります。

千葉県でも、高額品や夏物関連などを中心とした個人消費の回復に加え、成田空港を利用する訪日外国人観光客の増加や圏央道の木更津東一東金間の開通などによりレジャー施設やホテルなどの観光関連産業が堅調に推移するなど、全体として持ち直しの動きが続きました。

このような経済環境のなか、当中間期につきましては貸出金・預金とも前年同期末比で増加しました。貸出金は前年同期末比2,326億円増加し8兆393億円となり、預金についても前年同期末比4,743億円増加し9兆7,922億円となりました。

損益については、投資信託販売額が増加したことなどから、コア業務純益は前年同期比5億円増加し341億円、経常利益は前年同期比64億円増加し400億円、中間純利益は前年同期比45億円増加し253億円となりました。また、連結総自己資本比率は14.27%、連結Tier1比率は13.03%と、引続き高い水準を維持しております。

なお、株主の皆さまへの利益還元を一層充実させる観点から、中間配当金を前年比50銭増額し、一株当たり6円としました。あわせて、11月から12月にかけて、過去最大規模になる1,500万株、100億円を上限とした自己株式取得を行うこととしました。

中期経営計画「フロンティア70」の 進捗状況について

当行では、平成23年4月に第11次中期経営計画「フロンティア70」をスタートし、お客さま第一主

義の下、高い成長ポテンシャルを有する千葉県の発展に向けて積極的に貢献するとともに、将来の環境変化に耐えうる磐石な営業基盤・経営基盤を構築していくため、各種施策に取組んでいます。

経営管理面では、コーポレートガバナンス強化に対する社会的要請が一層強まるなか、客観的な視点から当行の業務執行の監督機能を一層強化し、経営の健全性・透明性のさらなる向上を図っていくため、これまでの常勤監査役2名を含む3名の社外監査役に加え、社外取締役1名を置くこととしました。

業務面では、多様化するお客さまの幅広い金融ニーズにお応えしていくため、各種チャネル・商品の拡充を進めました。スマートフォン向けにセキュリティチェック機能を備えた専用アプリを提供したほか、税制改正に対応し、新たに「ちばぎん教育資金贈与専用口座」の取扱いや、少額投資非課税制度「NISA」の受付を開始しました。また、投資信託や保険商品の拡充を進めたほか、「ちばぎん証券」との連携の強化を図りました。

また、地域の産業を担う中小企業の成長を後押ししていくため、引続きお客さまの経営課題に応じた様々なサポートを実施しています。特に、少子高齢化やグローバル化といった社会構造の変化によってビジネスチャンスが見込まれる医療・介護、農業、観光、環境などの成長分野では、法人営業部の「成長ビジネスサポート室」に各分野の専門人員を配置し、コンサルティング機能の提供や各種セミナーの開催を通じてお客さまのサポート態勢を拡充しています。また、成長著しいアジア地域でのお客さまの事業展開をサポートするため、フィリピンのメトロポリタン銀行との業務提携や、中国人民元建ての法人向け外貨預金の取扱いを開始しました。

人材育成面につきましては、各業務毎のスキル・ノウハウの専門化に対応し研修やOJTの充実を図ったほか、海外や異業種などへのトレーニー派遣などを実施いたしました。また、「女性活躍サポートチーム」による女性行員のさらなる意欲向上と活躍に向けた環境整備に取組んでいます。

今後千葉銀行が目指すもの

今後のわが国経済は、引続き回復の動きを続けていくものと考えられます。さらに、東京オリンピック開催が決定したこともあり、東京都に隣接し成田空港などを擁する千葉県にも様々なビジネスチャンスの到来が期待されています。一方で、グローバル競争の激化などにより、中小企業を取り巻く環境が厳しくなることも予想されます。

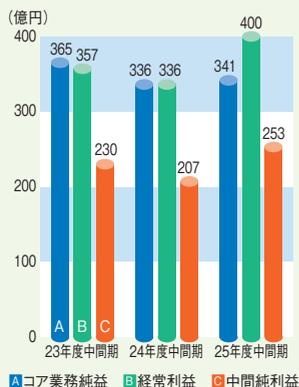
こうしたなか、ちばぎんグループでは「未来を育む宣言」を掲げ、持続可能な地域社会の実現に向け、円滑な資金供給という地域金融機関の本源的役割を果たしつつ、今後も社会構造の中長期的な変化を見据えて地域の成長と発展に積極的に貢献してまいります。

今年4月には、当行の創立70周年記念事業の一環として「公益財団法人ちばぎんみらい財団」を設立し、中小企業の従業員の方々を対象とした海外視察派遣や幼稚園でのオーケストラ公演などの事業を開始したほか、千葉駅近くに千葉県や金融の歴史、お金について楽しく学んでいただける「ちばぎん金融資料室」を開設しました。

今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります所存です。一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

損益の状況

損益の状況



用語解説

コア業務純益

「コア業務純益」とは、貸出業務や預金業務といった銀行の本来の業務から生じた利益を示す「業務純益」から、一時的な変動要因である「国債等債券関係損益」や「一般貸倒引当金純繰入額」を除いた指標です。

注：25年度中間期は2013年9月期実績です。

貸出金等の状況

貸出金の状況



地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金残高は前年同期末比2,054億円増加し7兆9,315億円となり、県内向け貸出金残高は前年同期末比663億円増加し5兆8,476億円となりました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



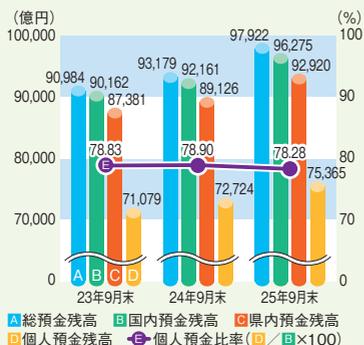
金融円滑化に向けた取組みはもちろんのこと、中小企業のお客さまへのコンサルティング機能の強化に努めました結果、中小企業向け貸出金残高は前年同期末比890億円増加し3兆3,277億円となりました。

また、住宅着工件数等の住宅市況の回復に伴うお客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました結果、住宅ローン残高は前年同期末比1,032億円増加し2兆8,123億円となりました。

※中小企業には個人事業主も含めております。

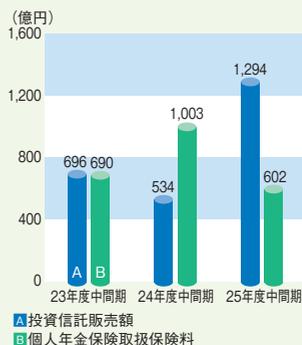
預金等の状況

預金の状況



預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前年同期末比2,640億円増加し7兆5,365億円となりました。

投資型金融商品の状況



投資信託販売額は、お客さまのニーズに応じた商品提案を行った結果、前年同期比760億円増加し1,294億円となりました。また、個人年金保険の取扱保険料は、前年同期比400億円減少し602億円となりました。

自己資本比率の状況

当行の総自己資本比率は連結で14.27%、単体で13.72%となりました。これはバーゼルⅢ基準の自己資本比率規制において、海外に営業拠点を持つ銀行に求められる最低水準である8%を上回っています。また、普通株式等Tier1比率は、連結で13.03%、単体で12.64%となっています。

平成25年9月末 自己資本比率の状況

	連結	単体
総自己資本比率	14.27%	13.72%
Tier1比率	13.03%	12.64%
普通株式等Tier1比率	13.03%	12.64%

用語解説

バーゼルⅢ

リーマンショック時に発生した世界的な金融危機を教訓に、金融機関の損失吸収力の強化や過度なリスクテイクの抑制を図り、金融機関の健全性を維持するために導入された新たな規制の枠組みです。金融機関に対し、投資や融資などの損失を被る恐れのある「リスク資産」に対して、自己資本を一定割合(最低水準)以上持つように義務づけています。

普通株式等Tier1比率

中核的自己資本(Tier1資本)のうち、より資本としての質が高く、損失吸収力が高いとされる普通株式や内部留保などによって構成される部分を普通株式等Tier1資本といい、バーゼルⅢでは、総自己資本比率やTier1比率だけでなく、普通株式等Tier1比率についても最低水準が定められました。

金融再生法開示債権の状況

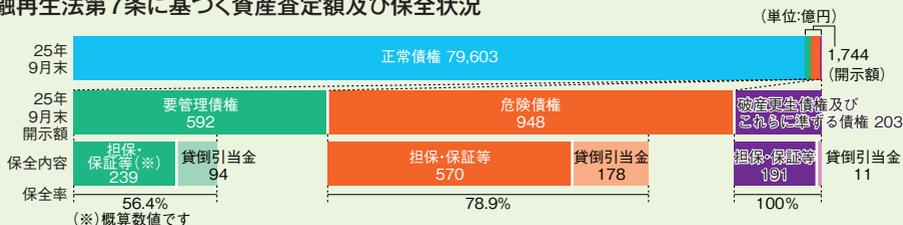
不良債権の推移



平成25年9月末時点の金融再生法開示債権残高は、1,744億円となりました。また、不良債権比率は2.14%となっています。

引続き営業店と本部、さらに中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携しながら、お客さまの経営改善に向けた取組みの支援を進めてまいります。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



用語解説

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

金融円滑化に向けた取組み

当行は、地域金融機関として金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献するという役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化やお客さまへの経営健全化支援等による地域密着型金融の実践については、従来から最も重要な経営課題として位置づけ、各

種施策に積極的に取組んでまいりました。

このようななか、現在の厳しい経済・雇用環境や、お客さまのお借入負担の状況などに鑑み、より一層お客さまの声に真摯に耳を傾け、適切にお客さまのご相談に対応してまいります。また、中期経営計画にも掲げる「お客さま第一主義」を徹底し、今後もコンサルティング機能を発揮した営業展開を実践してまいります。

店舗新設・移転のご紹介

本八幡支店(7月29日)

「本八幡支店」をJR本八幡駅から徒歩2分の「グランドターミナルタワー本八幡」1・2階に移転しました。店舗内には個室型相談ブースのほか、セミナールームやキッズコーナー、365日稼動全自動貸金庫を設置しています。



品川法人営業所(10月7日)

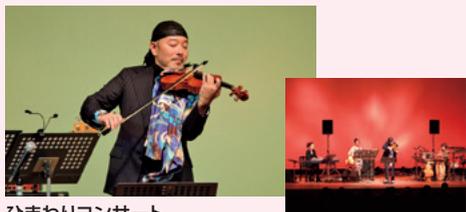
法人向け融資業務を中心とする「品川法人営業所」を新設しました。数多くの企業が集積し、有望なマーケットである品川に営業拠点を置くことで、さらなる営業基盤の拡充を図ります。

ちばぎんひまわりラウンジ津田沼(12月24日予定)

土・日・祝日も18時まで営業を行う「ちばぎんひまわりラウンジ津田沼」を新設します。資産運用や住宅ローンのご相談を承るほか、普通預金の口座開設や税金の納付等もご利用いただけます。

文化・芸術活動のご紹介

地域の皆さまと音楽や伝統芸能をつうじてふれあうことを目的に、「ひまわりコンサート」や「ひまわり寄席」を開催しています。各界の著名人による豪華な演奏やユーモア溢れる話芸をお楽しみいただいております。



ひまわりコンサート

開催日：平成25年10月 演奏者：ヴァイオリニスト 古澤 巖さん



ひまわり寄席

開催日：平成25年9月 出演者：林家 正蔵 師匠

スマートフォン専用アプリの提供開始

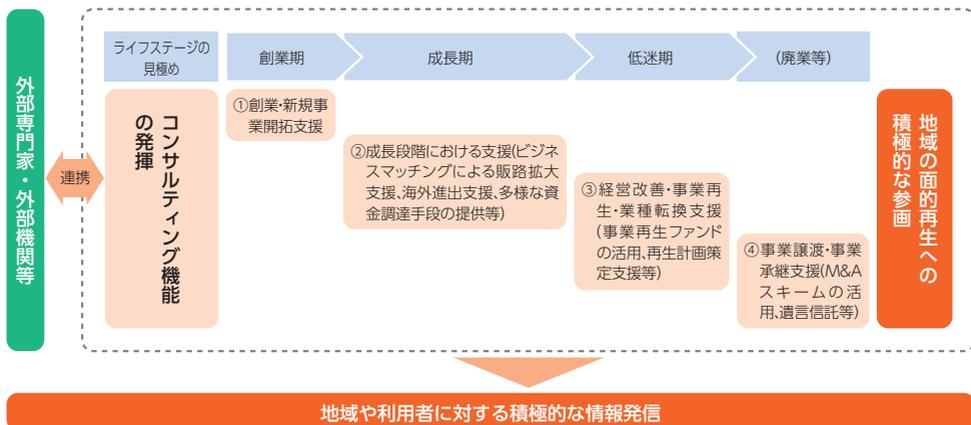
平成25年7月、セキュリティチェック機能等を備えたスマートフォン専用アプリの無償提供を開始しました。右記機能等を搭載し、お客さまにより安心・便利にご利用いただけるようになりました。

- アプリを起動すると自動的に端末の安全性をチェックする機能を搭載
- 「インターネットバンキング」や「ATM検索」等がワンタッチでアクセス可能
- キャンペーン情報等をご案内する「お知らせ機能」を搭載

地域密着型金融への取組み

地域密着型金融の取組みは、CSR活動における「本業」及び「社会貢献活動」につながる重要な活動であり、中期経営計画に掲げた各項目を着実に実践することで、組織のかつ継続的に推進してまいります。

■地域密着型金融の全体図



法人のお客さまへ

お客さまへの資金面での支援にとどまらず、あらゆる経営課題の解決に向けて全力で取組んでいます。法人営業部内に設置している「成長ビジネスサポート室」では、各成長分野ごとに専門人員を配置し、営業店と一体となってお客さまの事業の成長をサポートしています。

医療介護

- 経営基盤の強化
- 新規開業の支援
- 医業承継の対策
- 介護事業参入の支援
- 経費の適正化

観光

- 外国人旅行者の誘致促進
- イベント等をつうじた地域活性化の支援

ものづくり

- 受発注先の紹介
- 「経営革新計画」の認証取得の支援
- 大学等技術相談先の紹介

PFI

- 社会インフラ整備の支援

ベンチャー

- 株式公開の支援
- 助成、表彰制度の紹介

農業

- 農産物・畜産物の販路開拓の支援
- 6次産業化の推進
- 異業種からの農業参入の支援
- 農業経営のアドバイス

環境

- 「省エネ診断」サービスの提供
- クリーンエネルギー活用への支援
- CO₂削減対策への支援

国際業務

- アジア地域をはじめとした海外進出の支援
- 輸出・輸入の取引の支援

公的支援策活用

- 補助金、助成金取得の支援
- 「地域資源」、「新連携」等の公的制度取得の支援

ビジネスマッチング

- ビジネスパートナーの紹介
- 商談会・セミナーの開催
- 業務の斡旋

個人のお客さまへ

お客さまのニーズに応じた金融商品・サービスを取り揃えております。

預金商品

普通預金や定期預金、積立定期預金、外貨預金など、お客さまのライフプランにあわせた各種預金商品を取り揃えております。また、平成25年5月には「ちばぎん教育資金贈与専用口座」の取扱いを開始しました。

保険商品

将来のための資金づくりや、万一の場合の備えなどお客さまのニーズにあわせて、年金保険や終身保険、医療・がん保険などの各種保険商品をご提案いたします。

投資信託

ライフプランや投資目的に応じてお客さまにあった投資信託の商品をご提案いたします。また、少額投資非課税制度「NISA」のお申込みを受付けております。

相続関連業務

「相続」や「遺言」に関するご相談から、資産の現状把握、遺言書の作成・執行、さらに相続開始後の複雑な手続きまで、お客さまの相続に関する手続きをトータルでサポートします。

住宅ローン

住宅ローンのお借入れ・お借換えをご検討のお客さまに、ニーズにあった金利のタイプ（変動金利、固定金利）やご返済方法をご提案いたします。

目的別ローン

「マイカーローン」や「教育ローン」など、お使いみちごとに多様なローン商品を取り扱っております。店頭のほか、インターネットやお電話、FAXでもお申込みいただけます。

カードローン

お使いみちを問わず、ATM（当行、提携金融機関、提携コンビニなど）で随時お借入れいただける商品です。思いがけない出費にも1枚持っておくと安心です。

「ちばぎんコンサルティングプラザ」

土・日・祝日も営業

お金に関する素朴な疑問から資産運用や保険等のご相談まで、専門のスタッフがわかりやすく丁寧にご説明いたします。

営業日：年中無休（12月31日～1月3日及び5月3日～5月5日を除く）

営業時間：平日10時～18時、土・日・祝日10時～17時



コンサルティングプラザ千葉
住所：千葉市中央区富士見2-3-1
TEL：043-227-5211



コンサルティングプラザ船橋
住所：船橋市本町7-12-23
TEL：047-424-1931



コンサルティングプラザ柏
住所：柏市柏1-1-21
TEL：04-7160-1311

ひと
の未来を
育む

ちばぎん金融資料室の開設

当行と前身銀行を中心とした金融史や、発展を遂げてきた千葉県を展示・紹介する「ちばぎん金融資料室」を開設しました。金融や千葉県の歴史をパネルや映像、展示物にて紹介するほか、お金について楽しく学べるコーナーなどもあり、お子さま連れでも楽しんでいただける内容となっています。



ひと
の未来を
育む

職場体験の実施

地域の小・中・高校生を対象に職場体験の受け入れを行っています。銀行の役割について解説するほか、店内・ATMコーナーの見学を実施しています。また、窓口業務の体験やお札の数え方・名刺交換の練習等をとおして、銀行の仕事を身近に感じていただいております。



銀行の役割について解説



ちばぎん金融資料室の見学



本店内の見学

ひと
の未来を
育む

公益信託「ちばぎんハートフル福祉基金」

当行では、千葉県内で社会福祉法人・ボランティア団体の皆さまが行う障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉等の社会福祉活動を資金面から支援しております。平成25年度には、本基金をつうじて15団体に約8百万円の助成金を交付しました。



ひと
の未来を
育む

公益財団法人「ちばぎんみらい財団」

本財団は、千葉県内において産業及び文化芸術の振興や生活・福祉の向上に資する事業を実施・支援し、地域社会の持続的な発展に貢献することを目的として設立されました。主な事業内容として、中小企業の皆さまの海外視察派遣や県内幼稚園でのオーケストラ公演、「ちばぎん金融資料室」の運営等に関する事業を行っています。



県内幼稚園でオーケストラ公演を実施

環境
の未来を
育む

環境保全への取組み

当行の役職員・OBで構成するボランティア組織「Vネットクラブ」では、地域の環境保全を目的に、九十九里海岸や印旛沼をはじめ県内各地で定期的に清掃活動に取り組んでいます。

また、二酸化炭素を吸収する緑を育む活動として、長生郡白子町や山武市蓮沼にて「ちばぎんの森」森林整備活動を行っており、ヒノキやクロマツ等の苗木を植樹した後、下草刈り等の育樹活動を継続しています。



環境
の未来を
育む

第3回ちばぎん省エネ・ECOセミナーの開催

平成25年7月、中小企業の皆さまに「省エネ」に関する情報提供を行い、お客さまの経営体質改善と環境問題への主体的な取組みを支援することを目的に、本セミナーを開催しました。また、講演終了後には「省エネ」診断業者との個別相談会を行いました。



産業
の未来を
育む

千葉と愛媛の観光・物産展示会の開催

平成25年9月、当行は伊予銀行と協同で、「千葉と愛媛の観光・物産展示会」を開催しました。この展示会は、LCCが成田・松山間で就航したことを記念し、両県の特産物や観光資源のPRを目的として開催されたものです。

地域産品として、千葉県の花菱餅や焼き海苔、愛媛県のみかんジュースや今治タオル等の物産が展示されました。また、成田山新勝寺、東京湾アクアライン、道後温泉、松山城、坊っちゃん列車等の観光資源も紹介されました。



産業
の未来を
育む

マレーシア・ハラールセミナーの開催

平成25年9月、(株)ちばぎん総合研究所と協同で、「マレーシア・ハラールセミナー」を開催しました。マレーシア投資開発庁及び日本貿易振興機構(ジェトロ)より講師をお招きし、「マレーシアへのビジネスと投資機会」、「マレーシアにおけるハラール認証*」をテーマとした講演を行いました。



*ハラール認証とは、イスラム教が摂取を禁じている豚肉やアルコール等を使わないなどの戒律に従って製造したことの証明をいいます。

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	平成24年9月末	平成25年9月末	科目	平成24年9月末	平成25年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	439,774	392,668	預金	9,309,482	9,781,530
コールローン及び買入手形	34,220	206,125	譲渡性預金	214,220	245,281
買現先勘定	19,994	34,995	コールマネー及び売渡手形	134,768	71,926
買入金銭債権	27,568	23,343	債券貸借取引受入担保金	58,601	63,226
特定取引資産	325,016	275,138	特定取引負債	31,854	24,308
金銭の信託	39,880	43,908	借入金	309,595	193,029
有価証券	2,068,300	2,142,147	外国為替	238	578
貸出金	7,778,444	8,016,832	社債	40,000	20,000
外国為替	2,238	5,555	その他負債	110,587	101,309
その他資産	87,158	91,419	退職給付引当金	19,488	19,517
有形固定資産	99,023	99,197	役員退職慰労引当金	170	190
無形固定資産	10,352	10,536	睡眠預金払戻損失引当金	1,165	1,534
繰延税金資産	34,548	8,003	ポイント引当金	411	416
支払承諾見返	94,947	80,138	特別法上の引当金	15	23
貸倒引当金	△ 48,306	△ 51,253	繰延税金負債	-	1,571
			再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,166
			支払承諾	94,947	80,138
			負債の部合計	10,338,787	10,617,749
			(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	122,134	122,134
			利益剰余金	384,862	422,966
			自己株式	△ 3,098	△ 7,549
			株主資本合計	648,967	682,620
			その他有価証券評価差額金	10,810	60,596
			繰延ヘッジ損益	△ 1,769	84
			土地再評価差額金	9,393	9,848
			その他の包括利益累計額合計	18,433	70,529
			新株予約権	208	295
			少数株主持分	6,766	7,564
			純資産の部合計	674,375	761,009
資産の部合計	11,013,163	11,378,758	負債及び純資産の部合計	11,013,163	11,378,758

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
	平成24年9月期	平成25年9月期
経常収益	110,748	112,483
資金運用収益	71,497	69,728
(うち貸出金利息)	(61,121)	(58,395)
(うち有価証券利息配当金)	(9,742)	(10,568)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,120	23,338
特定取引収益	1,097	1,307
その他業務収益	3,618	3,331
その他経常収益	14,413	14,777
経常費用	74,014	68,948
資金調達費用	5,355	5,377
(うち預金利息)	(2,427)	(2,405)
役務取引等費用	7,916	8,019
特定取引費用	3	-
その他業務費用	460	1,329
営業経費	44,737	44,282
その他経常費用	15,540	9,940
経常利益	36,734	43,535
特別利益	2	0
固定資産処分益	-	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	-
特別損失	381	492
固定資産処分損	381	492
減損損失	0	-
税金等調整前中間純利益	36,355	43,042
法人税、住民税及び事業税	12,719	14,791
法人税等調整額	1,130	1,170
法人税等合計	13,850	15,962
少数株主損益調整前中間純利益	22,504	27,079
少数株主利益	481	465
中間純利益	22,023	26,614

中間貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	平成24年9月末	平成25年9月末	科 目	平成24年9月末	平成25年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	438,025	389,341	預金	9,317,917	9,792,243
コールローン	30,720	206,125	譲渡性預金	246,320	280,781
買現先勘定	19,994	34,995	コールマネー	134,768	71,926
買入金銭債権	18,373	14,327	債券貸借取引受入担保金	58,601	63,226
特定取引資産	324,222	274,553	特定取引負債	31,854	24,308
金銭の信託	36,380	39,608	借入金	308,560	191,662
有価証券	2,073,760	2,141,797	外国為替	238	578
貸出金	7,806,718	8,039,346	社債	40,000	20,000
外国為替	2,238	5,555	その他負債	73,931	59,008
その他資産	40,970	45,089	未払法人税等	11,185	13,043
その他の資産	40,970	45,089	資産除去債務	227	222
有形固定資産	93,817	94,125	その他の負債	62,518	45,742
無形固定資産	10,203	10,396	退職給付引当金	18,950	18,951
繰延税金資産	26,853	629	睡眠預金払戻損失引当金	1,165	1,534
支払承諾見返	73,084	61,273	ポイント引当金	162	174
貸倒引当金	△ 37,315	△ 40,016	再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,166
			支払承諾	73,084	61,273
			負債の部合計	10,318,795	10,598,836
			(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	122,134	122,134
			資本準備金	122,134	122,134
			利益剰余金	356,229	391,431
			利益準備金	50,930	50,930
			その他利益剰余金	305,299	340,501
			固定資産圧縮積立金	33	33
			別途積立金	275,971	305,971
			繰越利益剰余金	29,294	34,496
			自己株式	△ 2,715	△ 7,549
			株主資本合計	620,716	651,084
			その他有価証券評価差額金	10,702	56,999
			繰延ヘッジ損益	△ 1,769	84
			土地再評価差額金	9,393	9,848
			評価・換算差額等合計	18,326	66,932
			新株予約権	208	295
			純資産の部合計	639,251	718,312
資産の部合計	10,958,047	11,317,149	負債及び純資産の部合計	10,958,047	11,317,149

中間損益計算書 (単位:百万円)

科 目	(平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)	(平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで)
	平成24年9月期	平成25年9月期
経常収益	98,918	100,539
資金運用収益	71,590	70,273
(うち貸出金利息)	(60,854)	(58,197)
(うち有価証券利息配当金)	(10,169)	(11,395)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,305	18,092
特定取引収益	569	687
その他業務収益	3,616	3,333
その他経常収益	6,836	8,153
経常費用	65,291	60,482
資金調達費用	5,346	5,375
(うち預金利息)	(2,427)	(2,406)
役務取引等費用	9,072	9,109
特定取引費用	3	-
その他業務費用	460	1,329
営業経費	42,364	41,592
その他経常費用	8,045	3,075
経常利益	33,626	40,057
特別利益	-	0
特別損失	320	487
税引前中間純利益	33,305	39,569
法人税、住民税及び事業税	11,191	13,051
法人税等調整額	1,355	1,169
法人税等合計	12,547	14,221
中間純利益	20,758	25,348



株式の状況

株式の所有者別状況

平成25年9月30日現在

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府・地方公共団体	2	9	0.00	
金融機関	106	375,966	43.16	
金融商品取引業者	37	19,508	2.24	
その他の法人	1,229	133,569	15.34	
外国法人等	個人以外	413	212,358	24.38
	個人	—	—	—
個人その他	23,191	129,564	14.88	
計	24,978	870,974	100.00	

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は4,547,087株となっております。
2. 自己株式15,469,604株は「個人その他」に15,469単元、単元未満株式に604株含まれております。なお、自己株式15,469,604株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は15,468,604株です。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権：毎年3月31日

期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告

(当行ホームページ <http://www.chibabank.co.jp/>)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 ☎0120-707-843

大株主上位10名

平成25年9月30日現在

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	44,575	5.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	38,876	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414	4.04
日本興亜損害保険株式会社	29,998	3.42
日本生命保険相互会社	28,070	3.20
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
明治安田生命保険相互会社	15,891	1.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	14,017	1.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	13,215	1.50

- (注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式15,468千株(1.76%)があります(株主名簿上は、株式会社千葉銀行名義となつていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株主優待制度

対象株主 毎年3月31日現在、1,000株(1単元)
以上保有の株主

株主優待制度の内容

オリジナルカタログ(毎年6月送付予定)から千葉県の特産品等または当行及びちびざんグループの金融商品・サービスの優待*が受けられる株主優待クーポンのいずれかを、保有株数に応じて、お選びいただけます。

保有株数	1,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
優待商品	千葉県の特産品等 3,000円相当または 株主優待クーポン1枚	千葉県の特産品等 6,000円相当または 株主優待クーポン2枚

- *金融商品・サービスの優待は次の1~5のいずれか1つをお選びいただけます。
1. 定期預金1年もの店頭表示金利(年)0.2%上乗せ(1枚につき1回限り、500万円が上限)
 2. 外国通貨両替手数料20%割引(1枚につき1回限り、割引後レートで日本円100万円相当分のご両替が上限)
 3. 遺言信託引受承諾手数料20%割引
 4. ちびざん証券の国内上場株式売買委託手数料20%割引(1枚につき年間1万円が上限)
 5. ちびざん総合研究所主催セミナー受講料20%割引(1枚につき1回限り、1万円が上限)

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成25年12月発行

